

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等

No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果	所管	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（7万円）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金	21,493,039,169	21,493,032,210	効果的であった	令和5年度住民税非課税世帯に給付金を支給し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担軽減に寄与した。 【実績】 支給世帯数：325,564世帯（令和5・6年度合計）	健康福祉局
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（10万円）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金	81,606,239	81,606,239	効果的であった	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担軽減に寄与した。 【実績】 支給世帯数：36,961世帯（令和5・6年度合計）	健康福祉局
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金	1,066,604,895	1,066,604,895	効果的であった	令和5年度住民税非課税世帯等のうち子育て世帯に給付金の子ども加算分を支給し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担軽減に寄与した。 【実績】 支給人数：41,295人（令和5・6年度合計）	健康福祉局
4	税務システム改修事業【物価高騰対策給付金】	①個人住民税の定額減税実施に対応するため、必要な税務システムの改修を行う。 ②税務システム改修費	108,896,656	108,896,656	効果的であった	税務システムを改修し個人住民税の定額減税実施に対応したことにより、納税者の税負担の軽減に寄与した。 【実績】 令和6年度定額減税対象者数：1,851,412人	財政局
5	ものづくり成長力強化関連助成（カーボンニュートラル設備投資助成）【12月補正】	①中小企業のエネルギー価格高騰対策及び脱炭素化を支援するため、省エネルギー化に資する設備と太陽光発電設備の導入に係る費用を助成。 ②設備の導入費用	194,808,710	194,737,479	非常に効果的であった	省エネ・創エネに資する設備投資を助成することで、市内中小企業のエネルギー価格高騰対策と脱炭素化を支援し、市内経済の活性化に寄与した。 【実績】 助成件数：223件	経済局
6	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業【12月補正】	①物価高騰等に直面する市民及び商店会を支援し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、横浜市内外から人呼び込むための広報活動やイベントなどを実施する費用の一部を補助。 ②プレミアム付の紙の商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部	194,382,000	194,382,000	効果的であった	実施主体の実績報告書で、申請した40団体すべてが各店舗の売上増につながったと回答していることから、地域経済の活性化に寄与した。 【実績】 ・商品券配布団体（紙）：33団体 ・商品券配布団体（電子）：6団体 ・商品券配布団体（広域電子）：1団体	経済局
7	商店街にぎわい促進事業	①物価高騰等の影響を受けている商店会等に対し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、横浜市内外から人呼び込むための広報活動やイベントなどを実施する費用の一部を補助。 ②集客事業を実施する商店街等に交付する補助金	104,561,000	104,561,000	効果的であった	実施主体へのアンケートで95.6%が集客効果があったと評価したことから、商店街の来街促進に寄与した。 【実績】 ・申請団体数：144団体 ・助成件数：159件	経済局
8	省エネ家電購入促進事業【12月補正】	①物価高騰等に直面する市民の支援や、温暖化対策（温室効果ガス削減）を推進するため、脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつなげる省エネ家電の購入支援を実施する。 ②還元原資、キャンペーン業務委託費	1,707,268,976	1,707,268,976	効果的であった	省エネ性能の高い家電製品の購入を支援したことにより、家計負担の軽減とCO2排出量の削減、脱炭素ライフスタイルへの転換への意識醸成やきっかけづくりに寄与した。 【実績】 申請製品数：6.8万台	脱炭素・GREEN×EXPO推進局

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等

No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	事業の効果		所管
				交付金充当額 (円)		
9	自治会町内会館脱炭素化推進事業	①エネルギー価格等高騰の影響を受ける自治会町内会等が所有又は管理を行う自治会町内会館に省エネ設備を導入し、電気料金の負担軽減及び温室効果ガスの排出削減を図る。 ②補助金、委託費	422,796,521	422,796,521	効果的であった	市民局
10	中小企業融資事業（信用保証料助成事業）	①原油価格や原材料価格の高騰等の影響を受けている市内中小企業の資金繰りを支援するため、伴走型経営支援特別資金（一般保証枠）を利用する際の信用保証料について、国補助後の1/2を助成することで、借入時の負担を軽減する。 ②伴走型経営支援特別資金（一般保証枠）の信用保証料の一部	164,219,316	49,265,795	非常に効果的であった	経済局
11	小学校等給食物資購入事業【2月補正】	①原油高騰・物価高騰に対し、給食の質を落とすことなく提供するため、原油高騰・物価高騰による上昇分に対応することができる ②学校給食で使用する給食食材	519,487,000	519,487,000	非常に効果的であった	教育委員会事務局
12	中学校給食物資購入事業【2月補正】	①原油高騰・物価高騰に対し、給食の質を落とすことなく提供するため、原油高騰・物価高騰による上昇分に対応することができる ②学校給食で使用する給食食材	119,349,000	119,349,000	非常に効果的であった	教育委員会事務局
13	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（7万円・その他）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金	73,220,000	73,220,000	効果的であった	健康福祉局